# 市町村の自立的な研修活動を支援する 広島県立生涯学習センターの 「地域課題対応研修支援」の試み

- 〇 加藤 浩司 (広島県立生涯学習センター)
  - 葛原 生子 (せとうち生涯学習研究者ネットワーク)
- 志々田 まなみ (広島県立生涯学習センター・ せどうち生涯学習研究者ネットワーク)

### 研究の目的

- 広島県立生涯学習センター(以下、県センターと略記する)が、平成20年度から実施している「地域課題対応研修支援」の成果と課題について、5年間の実践事例分析を通じて明らかにする。
- 市町村職員のスキルアップを支援するうえでの 都道府県立生涯学習センターの役割、および市 町村の生涯学習振興に対する都道府県立生涯学 習センターの支援のあり方について考察を行う。

### 発表内容の目次

はじめに

- 1. 広島県立生涯学習センターにおける市町村職員対象の研修について
- 2. 地域課題対応研修支援の実施状況
- 3. 地域課題対応研修支援の波及効果
- 4. 地域課題対応研修への支援における成果と課題

はじめに

### 研究経過

広島県立生涯学習センターと高等教育機関の連携による社会教育関係職員研修の成果と課題 (第31回大会発表)

研究者との連携により、3タイプの研修(パッケージ・オーダーメイド・カンファレンス型)が提案され、段階的な研修プログラムの確立が構想された。

連携・協働のプラットフォームを構築する 広島県立生涯学習センターの研修事業の試み ↓ (第32回大会発表)

幅広い生涯学習振興の観点から、幅広い機関・組織・団体等の乗り入れの可能性を高めていくためには、県センターのコーディネート機能の強化が課題となる。

1. 広島県立生涯学習センターにおける市町村職員対象の研修について

(1) 広島県立生涯学習センターの5つの機能

モデル事業

### 【背景・経緯】



市町村合併, 地方分権, 行財政改革等 社会情勢の変化





職員数の削減



教育事務所設置の生涯学習課の廃止(平成15年度末)



市町村職員を対象とした広域的な研修機会の減少



公民館等職員のoff-job研修 機会の減少

公民館等職員の非常勤化や



広島県立生涯学習センターにおける 指導者研修事業の重点的な取り組み

### (2) 全研修の概要

■生涯学習振興・社会教育関係職員等研修

市町村職員

つけたい 力

上級研修

住民ニーズや市町村の課題に対応し、施策を推進するのための専門的な知識・技能

社会教育に関する各種計画や事業の立案能力

生涯学習関係者等の連携を進めるためのコーディネート能力

市町村の研修を企画・運営、支援する能力 等

専門性の向上

生涯学習振興・社会教育行政の施策推進の基礎 (生涯学習・社会教育の動向、関係機員の役割)

施策推進に必要な知識・技能 (地域の学習建験等の把握・分析、企画立案、評価)

[連携先] 高等教育機関関係者等

全4回

全4回

初級研

[連携先] 高等教育機関関係者等

生涯学習振興・社会教育行政の基礎的知識・技能の習得

・生涯学習振興・社会教育行政の基礎(国・県の動向、法令等)

・住民への学習機会提供業務の基礎(学習プログラム作成の基礎的知識、技能)

専門的・実践的な知識習得

資格取得研修 社会教育主事購習(日) (国立教育政策研究所等と連携)

社会教育主事研修 専門別研修

**接続 許紹報明6**等

公民館等職員研修(県公民館連合会と連携)

社会教育委員研修会(県社会教育委員連絡協議会と連携)

地域課題対応研修支援

市町村職長等

公民教等職員の専門性 癿 訪火り 雜 や地域の教育力向上等 各市町村の課題

重点施策別研修

住民・リーダー

家庭の教育力向上

ファシリテーター ステップアップ研修等

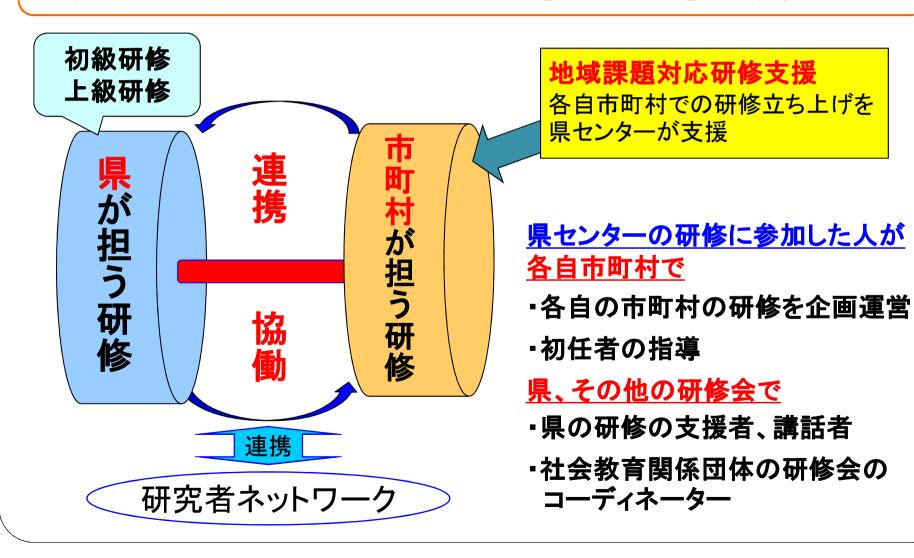
地域の教育力向上

放課後子ども教室 コーディネーター・ 安全管理員等研修

### (3) 広島県立生涯学習センターの研修がめざすもの

#### 連携・協働による好循環の仕組みづくり

県と市町村、それぞれが担う研修で「学んだこと」や「学んだ人」が好循環する仕組み



### (4) 研修に係る市町村職員の状況(平成23年度)

(広島県立生涯学習センター調査による)

		区分	事務局職員	施設職員	合 計
研	修対象者数(指導系職員数)		193人	1,044人	1,237人
	うち	ら県センター研修通知対象者数	184人 <b>(95.3%)</b>	512人 <b>(49.0%)</b>	696人 <b>(56.3%)</b>
		うち県センター研修(H23年度) 参加者数	22人 <b>(11.4%)</b>	33人 <b>(3.2%)</b>	55人 <b>(4.4%)</b>

<sup>※ ( )</sup>内は、「研修対象者数(指導系職員数)」に対する割合。

 地域課題対応研修支援の実施 状況

### (1) 地域課題対応研修支援の概要

- ●対象の研修
  - 1 市町村の生涯学習振興・社会教育関係職員等を対象とした研修
  - 2 市町村における家庭・地域の教育力向上に関わるボラン ティア、コーディネーター等を対象とした研修
- ●支援の内容
  - 1 企画の指導・助言
    - ① 指導・助言の内容 研修プログラム(内容、方法、日程、講師等)の作成
    - ② 指導・助言の方法
      - ア 電話,電子メール
      - イ 市町村職員が県センターに来所
      - ウ 県センター職員が市町村を訪問
  - 2 研修における講師、グループワーク支援者等

### (2) 地域課題対応研修支援の流れ

1 市町村の研修担当職員から県センターに相談



- 2 市町村職員と県センター職員(生涯学習推進マネージャー, 地域課題 対応研修支援担当者(総括, 地域担当))での協議
  - 市町村職員から、研修の対象者、目的、ねらい、日程等を聴き、県センター 職員が指導・助言



3 県センターからの指導・助言を踏まえ、市町村職員が研修プログラム (案)を作成



4 研修プログラム(案)に対し、県センターからの指導・助言



5 研修プログラム作成



6 研修実施(必要に応じて、県センター職員が講師等のとして支援)

## (3) 実施件数

#### (24年度は予定を含む)

年度	実施市町村等数	主な対象
22	6市町村	担当課職員:1市町村 地方機関職員·公民館等職員:1市町村 公民館等職員:3市町村 社会教育指導員:1市町村
	1団体	公民館等職員(地区公民館連合会)
23	5市町村	公民館等職員:4市町村 社会教育指導員:1市町村
	1団体	公民館等職員(地区公民館連合会)
24	7市町村	担当課職員:1市町村 公民館等職員:5市町村 社会教育指導員:1市町村
	1団体	公民館等職員(地区公民館連合会)
計	延べ18市町村 (実数: <b>9</b> /23市町村)	
	延べ3団体	

## (4) 実施事例

### 【竹原市立公民館職員研修】

年度	研修内容	市職員(県研修参加者)の役割
20	〇公民館の役割(講義・演習)	企画•運営:H22初級研修•上級 研修参加者 H22初級研修参加者
21	〇学びの場(講座)づくり(講義・演習)	企画·運営:H22初級研修·上級 研修参加者 H22初級研修参加者
22	〇アンケート調査(講義・演習・実践) 調査項目検討,調査,集計結果の分析	企画·運営:H22初級研修·上級 研修参加者 H22初級研修参加者
23	〇学習プログラム作成(講義・演習)	企画·運営:H22初級研修·上級 研修参加者 H22初級研修参加者
24	〇学習プログラム作成(講義・演習) 〇実践(事業実施) 〇実践発表	企画•運営:H24初級研修参加者 演習支援:H22初級研修参加者

### (5)参加者アンケートの結果

- 社会教育に7年間携わっていたが、学べていないこともあったので、今回の研修は勉強になった。社会教育の現状やこれからの方向性、関係職員に求められることが分かったので、今後は自分自身で分析していきたい。(H24年度 担当課職員)
- 学習プログラムの作成について、目的に対する目標の設定 手法の考え方がわかった。(H24年度 公民館等職員)
- 話し合いの中で発想をふくらませることができたが、一人で考えるとなかなか難しい。このような機会があれば参考になる。 (H24年度 公民館等職員)
- 時代を見据えた、本当に必要な事業は何か、予算の無い中で皆と協力し、つながることがどれ程大切かがよくわかった。 (H23年度 公民館等職員)
- ただ事業をこなすというのではなく、地域の皆様にとって本当に何がいいのか、どうすれば満足して生活できるのか、人間的成長を図るにはどうしたらよいのかなど、本気で真剣に話し合い実践していくことの大切さがよくわかった。(H22年度 社会教育指導員)

3. 地域課題対応研修支援の 波及効果

- (1) 市町村職員が、県センターの初級・上級研修の成果を活用する場
- ●市町村職員が県センター職員と一緒に、研修プログラムを作成、グループ演習支援も担当する

=off-job研修後のon-job研修として位置づけている

課題 :公民館の地域センター化に対応するために、施設職員 の力量をアップしたい(地域づくりを中心としたプログラムが作れる、市民協働について地域住民にわかり やすく説明できる)

:地域ニーズを把握するアンケートを作成したい

:職員研修のマンネリ化を打破したい

:市町村の施策に提案できるような力を育てたい

県センター研修の参加者で、

自分の市町村で研修を企画した職員数20人

### (2) 県センター職員自身の研修の場

- 市町村職員からの相談を聞き、研修プログラムを 共同で作成(かつては講師紹介が業務の主流であっ たが、現在では相談内容をふまえた研修プログラム を県センター職員が提案できるようになっている)
- ●地域課題対応研修支援担当職員だけが行うのでは ない。県センター職員全員が担当地域を持っており、地域課題対応研修支援を実施。
  - =県センター職員のon-job研修
  - : 担当する地域の情報収集に加え、地域課題の分析力、 学習プログラム立案能力の熟練を行う

4. 地域課題対応研修への支援における成果と課題

### 成果と課題1

#### (成果)

カンファレンス型の研修方法の開発↓

市町村職員だけでなく、県センター職員(社会教育主事)の研修の場となっている(協同学習・アクションラーニング)

#### (課題)

- ◆ 研修コンテンツの開発
- ◆ 地域課題対応研修の支援を行う県センター職員の支援の 難しさ
  - ····高等教育関係者とのネットワークを利用し、 充実させる必要性がある

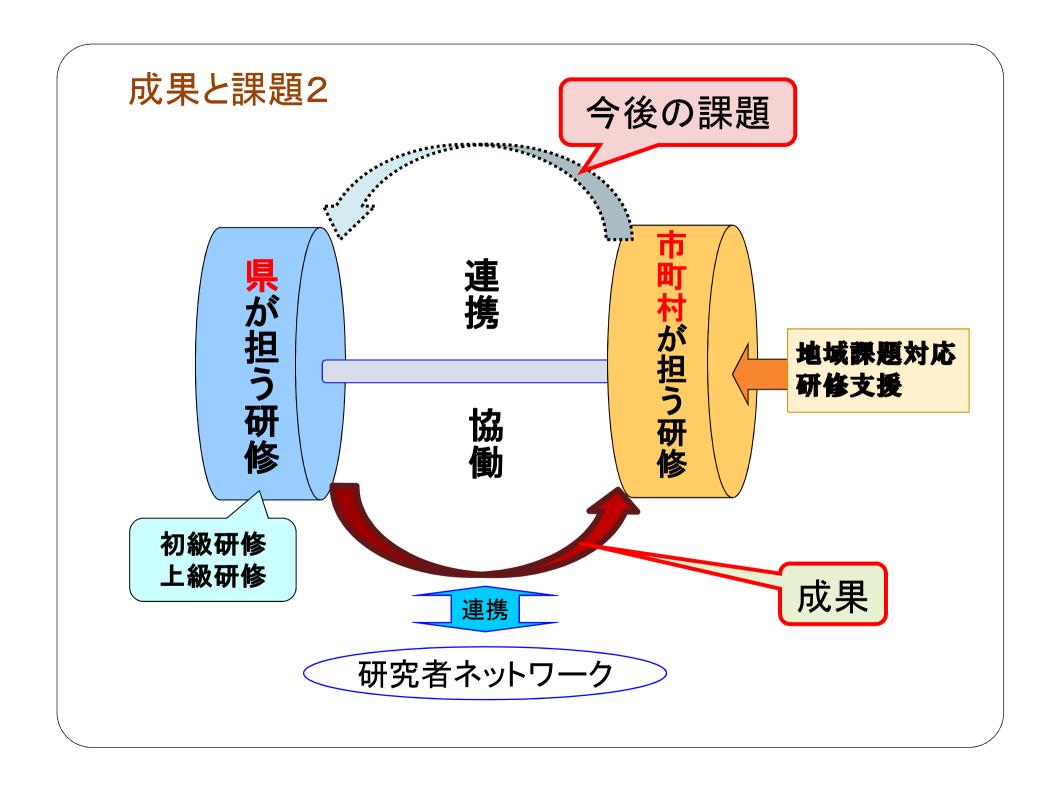
### 成果と課題2

#### (成果)

● 地域課題対応研修により、県の研修で「学んだこと」や「学んだ人」が市町村の研修に還元できる仕組みができはじめた。

#### (課題)

- ◆ 市町村での研修を受けた者が、県内の様々な研修機会において、 講師や実践事例発表者、グループワーク支援者として活躍する取り組みの強化(例:社会教育主事講習等での実践事例の講師・他 市町村での研修講師・支援者)
- ◆「個人」としてではなく市町村職員として研修に参加しているため、派遣には所属部局の理解が必要
- (職員の更なるon-job研修の機会として派遣を理解してもらう必要)↓
- 各市町村がプラットフォームに主体的に乗り入れる条件を整備 =連携・協働のプラットフォームとしての県センターの役割



### お知らせ

「広島県生涯学習研究実践交流会」

日時 平成25年2月23日(土)

場所 広島経済大学立町キャンパス

問合先 広島県立生涯学習センター

082 - 248 - 8848

ご清聴ありがとうございました